

OTC 化推進で総医療費増加の懸念

厚生労働省の調査（2025年11月公表）によると、2024年度の病院利益率は平均3.9%の赤字となり、赤字病院は約7割に達しました。最近の世界情勢の不安定化に伴う原油やナフサの高騰が、物価高をさらに推し進め、医療資材の不足も懸念されています。このような苦境にあっても、政府は患者負担増を柱とする医療費抑制策に奔走しています。諸外国と同様、OTC医薬品（処方箋なしで購入できる医薬品）の活用でセルフメディケーション（註）を推進し、公的医療費を削減するというのです。

この動きに呼応し、製薬業界では大衆薬事業の切り離し（別社化）といった構造改革が加速しています。武田薬品工業による「アリナミン製薬」の別社化がその象徴です。すでに2026年度から、市販薬と同様の成分を持つ処方薬（OTC類似薬）は保険適用が限定され、患者の自己負担が増える見通しです。これにより、OTC医薬品の需要は増加すると予想されており、製薬各社はOTC事業の強化を急いでいます。

しかしOTC医薬品の実態は、深刻です。米国食品医薬品局（FDA）は近年、OTC医薬品のフェニレフリン（日本にも合剤のOTC薬剤がある）を「効果なし」と判定しました。また未承認薬・偽造品の流通に対して警告を発したり、製造過程での汚染問題を次々に指摘するなどしています。

日本でも、OTC化で咳止めデキストロメトルファンなどの乱用が問題になっています。今後、特に懸念されるのが、抗インフルエンザ剤のOTC化計画です。すでに検査キットは自費購入可能ですが、患者が自ら診断し服用することで、セルフメディケーションを促進し、医療費が削減できるという理屈です。しかしタミフルの害反応を考慮すれば、害反応が出やすい早期の使用が増えて健康被害も増えることが懸念されます。

適切な情報提供や啓発を欠いたままで、自己診断やセルフメディケーションが進むと、たとえ目先の公的医療費が削減されたとしても、重症化や害反応により、国民総医療費の増大を招く結果となるでしょう。

註：WHOはセルフメディケーションを「自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること」と定義している。しかしこれは市民に対する適切な医療情報の提供・啓発なしには実現しない。